

第2回

「大洲市総合計画審議会」・「大洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定戦略会議」 議事要旨

日時：平成27年11月30日（月）午後2時

場所：大洲市役所 2階 大ホール

1 大洲市人口ビジョン（素案）について

【事務局】 説明

【委員】 資料1のP10、上の図と下の図で整合がとれていないように思います。上の図では、「南予地域」と「南予地方」が混在していますが、この違いは何ですか。また、合計特殊出生率2.07の根拠は何ですか。

【事務局】 P10の上の図には間違いがありましたので、修正して差し替えたいと思います。正しくは、凡例が順番に「東京圏」、「近畿圏」、「南予地方」、「中予地方」、「東予地方」、「他の四国圏」、「その他」になります。

【会長】 出生率2.07は、出生と死亡のバランスがとれる、人口を維持できる水準の値です。

【委員】 大洲市の出生率が2.07になっても、人口が維持できるものではないのでしょうか。

【事務局】 すぐに維持できるわけではありません。また、一般市民アンケートからは、若い世代が理想とする子どもの人数が2.45という結果でした。この数値を採用するという方法もあるのですが、実現性が低いと考えられますので、人口置換水準としての2.07を用いることとしています。

【委員】 2010年に47,000人程度から、現状のまま2060年に19,000人程度に減少した場合、年間で560人程度の減少になります。確かに私の実感で言いますと、大洲市が合併してから年間で5~600人は減少していると感じます。

一方、2060年に30,000人程度の場合、年間で340人程度の減少になります。この差が200人くらいですので、年間で200人程度の減少を抑制していく、そのために子供を増やすのか、外に出ていく人を減らすのか考えないといけません。そういった考え方もできるのかなと感じました。

【会長】 年間200人の差をどうやって埋めるのかと考えると、どうしても雇用を増やす必要があります。仕事があれば残りたいという方は多いと思います。しかし、特に女性では正規雇用の事務職の求人が少ない。男性であれば建設業等で求人がありますが、女性の場合は事務職が少ないので、パートや派遣職員になる場合が多いようです。派遣職員にも良い点はたくさんありますが、やはり安定した雇用という点では正規雇用が良いと思います。そういったことを含めて、どのような施策に取り組んでいくべきかということを経験できればと思います。

【委員】 30,000人を目指して何をすべきか考えていく、ということですが、30,000人を目指す場合と19,000人を目指す場合で、考える内容は大きくは変わらないと思います。そうであるならば、キリが良い数字として30,000人を目指すことで良いと思います。

【委員】 資料1の別紙を見ると、松山市からの転入が269人、転出が413人で転出超過が150人くらいになっていますので、大洲市からの転出の大半は松山市への転出となっています。進学や就職による転出かと思いますが、これをトントンにできれば、市全体の社会減も解消するのではと思いました。

松山市はそれほど遠くありません。ならば、松山市への通勤に対する補助、松山市へ通勤される方への家賃補助等の対策によって大きな効果が出るのではないかと思います。

【会長】 貴重なご意見ありがとうございます。松山市や関東・関西等の大学に進学すると、そちらで就職して戻ってこないという現状があると思います。

【事務局】 先ほどから会長が言われますように、戻ってからの就職口が重要とは思っています。今まで総合計画等を策定する際には、最初に簡単な人口推計をしてから人口目標を立てて、その後は施策を考えていく、という流れでした。今回は、まず人口ビジョンを作成する。そしてその中で出生率や転出の動向等进行分析し、出生率が下がってきたことや中予に転出していること、若い世代が転出していること等を示します。そして、それならばこの課題をどの程度改善していくと緩やかな人口減少になるのか、その点を見据えて、必要な施策を総合戦略に位置付けていく、といった特徴があります。

今のところ、出生率2.07を用いて国では1億人・愛媛県では100万人を目指していく流れの中で、市町が目標人口を何人に設定するのか、そのための施策をどうするのか、その戦略を考えていければと思っています。

市外へ進学した人が戻ってくる際の就職口等、色々と施策に関する議論が出ていますが、後ほど詳しく議論したいと思っています。また、今後目標期間を10年間とする総合計画の策定にも取り組んでまいりますので、その点も踏まえながらみな様からご意見を頂ければと思います。

【委員】 2060年を目標としなければならないのですか。2060年は先が長すぎると感じますので、20年～30年先の目標があっても良いのではありませんか。

【事務局】 国・県では2060年を目標期間にしていますが、市町村で独自に定めても問題はありません。

【会長】 2060年の目標人口を定めて、それを各10年間で割り出していくということは可能だと思います。しかし、国・県の大きな流れの中で決めていく話でもあります。

【事務局】 2060年を最終的な目標としていますが、その場合の2026年、2040年の値も掲げています。また、総合計画では10年後の目標人口を定めますので、中期的な目標はそこに掲げれば良いかなと思います。

国・県が2060年を見据えている中で、大洲市が独自に期間を短縮することも可能ですが、国や県との関係や施策との絡みもありますので、2060年を見据えておくべきかと考えています。

【会長】 出生率が変われば目標人口の考え方も変わるとは思いますが、どのタイミングで変わるのか、分からない面があります。細かく考えていくと色々あると思いますが、2060年を見据えていけば良いと思います。

【委員】 私は後 10 年ほどの人生かなと思いますが、同様に団塊の世代が大量に亡くなります。この推計以上に激しく人口が減るのではないのでしょうか。そうすると目標人口は 27,000 人程度が妥当だと思います。

【委員】 2060 年の目標は 30,000 人で良いと思いますが、大洲市が目指す出生率を掲げるのであれば、2.07 は目標が低いと思います。国・県よりも現状で高い値であり、アンケートでも 2.45 という数字があったということを踏まえると、国が 2.07 を目指して大洲市も 2.07 とすると、子育て支援に力を入れないのかと捉えられかねないと思います。

【会長】 国の目標値は 1.80 です。1.42 から 1.80 に上げるという事と、大洲市が 1.72 から 2.07 に上げるという事はそれほど大差ないのかなと思います。

2.07 は人口を維持できる水準ということですが、未婚率の上昇や晩婚化が進んでいる現状もあります。また 2.07 は増田レポートの中で色々な分析から出ている数値ですので、国と同じレベルで出生率向上を目指すことでご理解いただければと思います。

大洲市は両親が近いところに住んでいる場合が多いようですので、子育ては楽だと思います。子どもが 2 人以上の場合、親の支援が無いと子育ては難しい。東京に出ると頼れる人がいないので、保育施設があったとしても 2 人以上育てることがなかなか難しいのだらうと思っています。家族構成が重要だと思いますが、核家族化が進んだことが大きく影響しているのではないのでしょうか。

さて、目標人口について 27,000 人という意見と 30,000 人という意見があるようですが、挙手していただいて構わないでしょうか。

2060 年の目標を 27,000 人にすべきという方、挙手をお願いします。

次に、30,000 人にすべきという方、挙手をお願いします。

全員一致という訳ではありませんが、30,000 人との意見が非常に多くありますので、目標人口を 30,000 人に決めたいと思いますが、意義はありませんか。よろしければ拍手をお願いします。

(全員 拍手による承認)

目標人口が 30,000 人で承認されました。

2 大洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

【事務局】 説明

【副会長】 2 点、コメントさせていただきます。1 点目ですが、現在はアンケートの内容を中心に検討すべき施策が示されています。先ほど長期的な視点での目標人口 30,000 人が決まった中で、人口ビジョンにおける分析結果を施策に反映していただければ良いと思います。例えば農林業のインパクトが大きいことや、松山市への転出をどう抑制するのかという中で交通対策を充実していくこと等を入れ込んでいけば良いと思います。網羅的に施策を示すことも必要ですが、これによって優先的にやるべきことや強弱を示すべきかなと思います。3 つの基本目標がありますが、1 つ目は

人口の社会増減に関わること、2つ目は自然増減に関わること、3つ目は自然増減・社会増減の両方に関わることと思いますので、人口ビジョンと整合を図っていただければと思います。

2点目は、「連携」というキーワードが多用されていますが、実際には実現が難しいと思います。個別の組織が別々に活動しがちという状況があります。センターをつくる、委員会を設ける、何か話し合いの場を設ける等、「連携」について、具体的な姿や方法を示すことができればと思います。

- 【会 長】 適切にご指摘をいただけたと思います。事務局にて、充分反映してもらいたいと思います。松山市は通勤圏と言えますが、便数が少ないという状況にあると思います。すぐに改善はできないかもしれませんが、利用者が増えれば便数が増えることにもつながると期待されます。
- 【委 員】 パナソニックの跡地にセルコジャパンの工場が立地しましたが、従業員は松山市から通勤していると聞きます。企業誘致はできているけれども、定住につながっていないと言えます。現在は介護職の需要が大きいです。今後 20 年から 25 年の間にどんどん減っていきます。この間に企業誘致と定住化を進めなければなりません。
- 【会 長】 通勤でいうと、県職員では松山市から宇和島市まで通っている方もいるようです。フレックスタイムにして始業の時間を遅らせたりして働いているようです。企業によってはフレックスタイム制度を導入しても良いのではないのでしょうか。松山から大洲であれば、通勤圏内として問題無いと思います。
- 【委 員】 昼間人口と夜間人口のデータがあれば何か検討できると思いますが、そういったデータはありますか。
- 【事務局】 平成 22 年の国勢調査では、昼間人口が 47,569 人、夜間人口が 47,157 人、昼夜間人口比が 100.9%という状況です。
- 【会 長】 それほど変わらないというところで確認いただければと思います。
林業はどのような状況でしょうか。
- 【委 員】 肱川流域での林業ですが、非常に厳しい状況です。後継者がいませんので、ハローワークまでいってお願いしてきたところですが、就職してくれる方は全くいません。
まずは林業での雇用を何とかしないといけません。農林業従事者の 70%以上は 60 歳以上と高齢化が進んでいます。一方で若い人の就農は全く無いという現状があります。若返っていくような方策を考えていかなければなりません。
- 【会 長】 山の仕事は賃金が低く、収入が上がらないことが大きな問題です。直接的な支援を行うことも考えるべきかと思います。1 番良いことは大きな工場が来てくれることかと思いますが、パナソニック撤退後、跡地には物流会社と工場が移転してきましたので、半分程度は解消できたかなと思います。
良い雇用、採用できるような職場ができれば、残ってくれる人も多いと思います。適度に商店があり、丁度良い規模の住みやすいまちと言われています。南予でいえば、宇和島市からでも大洲市まで買い物にくる方があると思います。